



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 北陸電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久和 進

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予算決算総括チーム統括(課長) (氏名) 山淵 素行

TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 平成26年1月30日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	371,252	1.7	20,778	△2.7	13,119	△5.6	4,997	△45.1
25年3月期第3四半期	365,090	1.0	21,353	17.7	13,891	39.1	9,100	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 6,476百万円 (△27.2%) 25年3月期第3四半期 8,894百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	23.93	—
25年3月期第3四半期	43.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,434,525	327,073	22.8
25年3月期	1,395,976	331,049	23.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 327,067百万円 25年3月期 331,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
26年3月期	—	25.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期末の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	505,000	2.5	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

利益予想につきましては、今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから、引き続き未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	210,333,694 株	25年3月期	210,333,694 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,506,504 株	25年3月期	1,499,059 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	208,831,264 株	25年3月期3Q	208,838,426 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	493,000	2.8	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

利益予想につきましては、今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから、引き続き未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結累計期間）	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 追加情報	9

○ 補足説明資料

平成25年度 第3四半期決算の概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 全般の概況

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量は減少したものの、再生可能エネルギー発電促進賦課金・交付金の増加などから、売上高（営業収益）は3,712億円（前期比101.7%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は3,740億円（同101.8%）となりました。

一方、費用面では、電気事業において経費全般にわたり効率化に努めたものの、豊水ではありましたが、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ多かったことにより、石油火力の発電量が増加し、燃料費が増加したことなどから、経常費用は3,608億円（同102.1%）となりました。

この結果、経常利益は131億円（同94.4%）となり、四半期純利益は49億円（同54.9%）となりました。

b. セグメント別の業績

(a) 電気事業

当第3四半期連結累計期間の販売電力量につきましては、電灯及び業務用は、8・9月の気温が前年を下回ったこと及び12月の気温が前年を上回ったことによる空調需要の減少などから、それぞれ前年同期を下回りました。産業用その他は、大口電力が前年を上回ったことなどから、前年同期を上回りました。

この結果、販売電力量は201億61百万キロワット時（うち特定規模需要137億16百万キロワット時）となり、前年同期と比較しますと0.7%の減少となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1・2号機は停止中でしたが、お客さまに節電にご協力いただくとともに、出水率が107.1%と平年を上回ったことや、供給設備全般にわたる効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、販売電力量は減少したものの、再生可能エネルギー発電促進賦課金・交付金の増加などから、3,599億円（前期比101.6%）となりました。

一方、営業費用は、経費全般にわたり効率化に努めたものの、豊水ではありましたが、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ多かったことにより、石油火力の発電量が増加し、燃料費が増加したことなどから、3,422億円（同101.9%）となりました。

この結果、営業利益は176億円（同97.2%）となりました。

(b) その他

売上高は、請負工事等の受注の減少などから 339 億円（前期比 94.6%）、営業費用は 308 億円（同 94.7%）となりました。

この結果、営業利益は 31 億円（同 93.1%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 385 億円増の 1 兆 4,345 億円（前期末比 102.8%）となりました。これは、社債の発行などにより現金及び預金が増加したことなどによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 425 億円増の 1 兆 1,074 億円（前期末比 104.0%）となりました。これは、有利子負債の増加などによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 39 億円減の 3,270 億円（前期末比 98.8%）となりました。これは、配当金の支払いなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

10月30日に公表した通期予想値を修正いたしました。

販売電力量につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、279億キロワット時程度（前期比99%程度）と、2億キロワット時上方修正いたしました。

連結売上高（営業収益）につきましては、販売電力量の増加を踏まえ、前回公表値から30億円上方修正いたしました。

利益予想につきましては、今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから、引き続き未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

また、期末の配当予想につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

[主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
販売電力量（億kWh） 〔前期比〕	279程度 〔99%程度〕	277程度 〔99%程度〕
為替レート（円/ドル）	101程度	99程度
原油C I F（ドル/バーレル）	110程度	110程度

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法に変更している。この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区別することが困難なため、遡及適用は行わない。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ646百万円減少している。また、当第3四半期連結会計期間の原子力発電設備及び資産除去債務は、それぞれ13,997百万円減少している。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,183,664	1,160,402
電気事業固定資産	894,722	867,407
水力発電設備	113,884	110,770
汽力発電設備	111,482	112,719
原子力発電設備	216,671	195,264
送電設備	172,571	170,842
変電設備	89,325	88,384
配電設備	151,783	150,806
業務設備	31,307	31,422
その他の電気事業固定資産	7,695	7,196
その他の固定資産	29,075	28,121
固定資産仮勘定	34,774	31,843
建設仮勘定及び除却仮勘定	34,774	31,843
核燃料	96,994	98,733
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	70,775	72,514
投資その他の資産	128,098	134,295
長期投資	61,620	65,043
使用済燃料再処理等積立金	17,231	13,991
繰延税金資産	37,221	38,540
その他	12,087	16,774
貸倒引当金(貸方)	△61	△53
流動資産	212,311	274,123
現金及び預金	116,340	181,969
受取手形及び売掛金	37,974	40,609
たな卸資産	28,636	24,538
繰延税金資産	8,574	5,143
その他	20,950	22,021
貸倒引当金(貸方)	△163	△158
合計	1,395,976	1,434,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	863,234	913,939
社債	438,627	468,636
長期借入金	288,856	325,594
退職給付引当金	27,816	27,436
使用済燃料再処理等引当金	17,989	15,021
使用済燃料再処理等準備引当金	5,429	5,592
資産除去債務	67,654	54,823
その他	16,861	16,833
流動負債	191,795	179,385
1年以内に期限到来の固定負債	87,423	85,611
短期借入金	15,821	16,123
支払手形及び買掛金	24,908	22,997
未払税金	8,183	7,846
その他	55,458	46,806
特別法上の引当金	9,896	14,127
濁水準備引当金	9,896	14,127
負債合計	1,064,927	1,107,452
株主資本	325,031	319,576
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
利益剰余金	176,681	171,235
自己株式	△3,284	△3,294
その他の包括利益累計額	6,017	7,490
その他有価証券評価差額金	6,017	7,481
繰延ヘッジ損益	—	9
少数株主持分	—	6
純資産合計	331,049	327,073
合計	1,395,976	1,434,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)
営業収益	365,090	371,252
電気事業営業収益	353,619	359,430
その他事業営業収益	11,470	11,821
営業費用	343,736	350,473
電気事業営業費用	334,398	341,223
その他事業営業費用	9,338	9,250
営業利益	21,353	20,778
営業外収益	2,289	2,757
受取配当金	543	622
受取利息	408	487
持分法による投資利益	294	418
その他	1,043	1,228
営業外費用	9,752	10,416
支払利息	9,202	9,629
その他	550	786
四半期経常収益合計	367,380	374,009
四半期経常費用合計	353,488	360,890
経常利益	13,891	13,119
繰上準備引当又は取崩し	△872	4,231
繰上準備引当	—	4,231
繰上準備引当取崩し(貸方)	△872	—
税金等調整前四半期純利益	14,764	8,888
法人税、住民税及び事業税	2,745	2,420
法人税等調整額	2,918	1,469
法人税等合計	5,663	3,889
少数株主損益調整前四半期純利益	9,100	4,998
少数株主利益	—	1
四半期純利益	9,100	4,997

四半期連結包括利益計算書 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,100	4,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△271	1,445
繰延ヘッジ損益	77	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	23
その他の包括利益合計	△205	1,477
四半期包括利益	8,894	6,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,894	6,470
少数株主に係る四半期包括利益	—	6

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(4) セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	359,430	11,821	371,252	—	371,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	476	22,172	22,648	△22,648	—
計	359,906	33,993	393,900	△22,648	371,252
セグメント利益	17,613	3,149	20,762	15	20,778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法に変更している。この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区別することが困難なため、遡及適用は行わない。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「電気事業」で646百万円減少している。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

(6) 追加情報

原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産を含めて整理することとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

なお、この変更に伴う影響はない。

平成25年度 第3四半期決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	期別 平成25年度 4～12月 (A)	期別 平成24年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	201.6	203.0	Δ1.4	99.3%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別 平成25年度 4～12月 (A)	期別 平成24年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	3,712	3,650	61	101.7%
経常収益	3,740	3,673	66	101.8%
経常費用	3,608	3,534	74	102.1%
経常利益	131	138	Δ7	94.4%
四半期純利益	49	91	Δ41	54.9%

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

項目	期別 平成25年度 4～12月 (A)	期別 平成24年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	3,612	3,554	58	101.6%
経常収益	3,639	3,575	64	101.8%
経常費用	3,539	3,464	75	102.2%
経常利益	100	111	Δ10	90.3%
四半期純利益	32	74	Δ42	43.5%

(注) 億円未満切捨

4. 平成25年度業績予想および配当予想

平成25年10月30日に公表した予想値を修正しました。[参考] (単位：億円程度)

項目	今回予想		前回予想(10/30)		平成24年度実績	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別
販売電力量 (億kWh程度)	—	279 <2>	—	277	—	280.8
売上高 (営業収益)	5,050 <30>	4,930 <30>	5,020	4,900	4,924	4,795
経常利益	—	—	—	—	17	Δ21
当期純利益	—	—	—	—	0	Δ23

※< >内は前回予想(10/30)からの増減

項目	期末
配当予想	—

項目	期末
配当予想	—

利益予想につきましては、今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから、引き続き未定としております。

また、期末配当につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成25年度 4～12月 (A)	平成24年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
特定規模 需要以外 の 需 要	電 灯	55.6	56.8	Δ 1.2	97.8%
	電 力	8.8	9.4	Δ 0.5	94.2%
	電灯・電力計	64.5	66.2	Δ 1.8	97.3%
特定規模 需 要	業 務 用	38.5	38.6	Δ 0.1	99.8%
	産業用その他	98.7	98.2	0.4	100.4%
	特定規模計	137.2	136.8	0.4	100.3%
販 売 電 力 量 合 計		201.6	203.0	Δ 1.4	99.3%
(再掲) 大口電力		78.9	78.7	0.2	100.3%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成25年度 4～12月 (A)	平成24年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
自 社	水 力 (出 水 率)	51.9 (107.0%)	45.9 (90.5%)	6.0 (16.5%)	113.1%
	火 力	161.6	171.6	Δ 10.0	94.2%
	原 子 力	—	—	—	—
	新 エ ネ	0.1	0.0	0.0	134.0%
	自 社 計	213.6	217.6	Δ 4.0	98.2%
他 社		17.4	15.9	1.5	109.2%
融 通		Δ 6.1	Δ 7.5	1.3	82.0%
揚 水 用		Δ 0.1	Δ 0.2	0.1	70.6%
合 計		224.7	225.9	Δ 1.2	99.5%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

期 別 項 目	平成25年度 4～12月 (A)	平成24年度 4～12月 (B)	前年同期対比		
			(A)-(B)	(A)/(B)	
経常 収益	売上高(営業収益)	3,712	3,650	61	101.7%
	(電気事業営業収益)	(3,594)	(3,536)	(58)	(101.6%)
	(その他事業営業収益)	(118)	(114)	(3)	(103.1%)
	営業外収益	27	22	4	120.4%
	合 計	3,740	3,673	66	101.8%
経常 費用	営業費用	3,504	3,437	67	102.0%
	営業外費用	104	97	6	106.8%
	合 計	3,608	3,534	74	102.1%
営業利益	207	213	△5	97.3%	
経常利益	131	138	△7	94.4%	
渴水準備金引当又は取崩し	42	△8	51	—	
税金等調整前四半期純利益	88	147	△58	60.2%	
法人税等合計	38	56	△17	68.7%	
四半期純利益	49	91	△41	54.9%	

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

<連結対象会社>

連結子会社 (11社)	持分法適用関連会社 (2社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 (株)ケーブルテレビ 富山

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

期 別 項 目	平成25年度 4～12月 (A)	平成24年度 4～12月 (B)	前年同期対比		
			(A)-(B)	(A)/(B)	
経常収益	電灯・電力料	3,156	3,112	43	101.4%
	（再エネ特措法賦課金）	(60)	(22)	(37)	(266.5%)
	そ の 他	483	462	20	104.5%
	（再エネ特措法交付金）	(67)	(10)	(56)	(626.0%)
	< 売上高 >	<3,612>	<3,554>	<58>	(101.6%)
合 計	3,639	3,575	64	101.8%	
経常費用	人 件 費	339	384	Δ44	88.4%
	燃 料 費	1,042	994	48	104.9%
	修 繕 費	368	400	Δ31	92.1%
	減 価 償 却 費	504	535	Δ31	94.2%
	購 入 電 力 料	418	353	64	118.3%
	支 払 利 息	95	90	4	105.0%
	公 租 公 課	231	230	1	100.5%
	そ の 他	538	475	63	113.3%
	（再エネ特措法納付金）	(60)	(22)	(37)	(266.5%)
合 計	3,539	3,464	75	102.2%	
営 業 利 益	175	185	Δ10	94.2%	
経 常 利 益	100	111	Δ10	90.3%	
渴水準備金引当又は取崩し	42	Δ8	51	—	
税引前四半期純利益	58	119	Δ61	48.5%	
法 人 税 等 合 計	25	45	Δ19	56.7%	
四 半 期 純 利 益	32	74	Δ42	43.5%	

（注）億円未満切捨

※売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、再エネ特措法交付金、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。